

I 予算額

○令和7年度当初予算（一般会計）

6,680億円

〔 対前年度 81.8億円、1.2%増 〕

（単位：億円、%）

区 分	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2
特 別 会 計	1,998.3	1,953.6	44.7	2.3
公 営 企 業 会 計	664.7	687.0	▲22.3	▲3.2

※ 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

【予算編成の考え方】

1 重点施策の推進

- (1) 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進
- (2) 若者・女性を重視した人口減少対策の強化
- (3) 持続可能な未来に向けた基盤づくり

2 財政の健全性の確保

◎ みやざきの ^{シンカ}“真価” を 県民の実感に！

真価の発揮に向けた “進化” … 本県の魅力や長所を伸ばす
“深化” … 本県の課題を深掘りし、改善する

Ⅱ 予算案のポイント

※新規・改善事業等の予算額・事業数(以下同じ)



1 日本一挑戦プロジェクトの着実な推進

16.1億円

(35事業)

- (1) 子ども・若者 ～ 日本一生み育てやすい県へ ～
- (2) グリーン成長 ～ 再造林率日本一へ ～
- (3) スポーツ観光 ～ スポーツ環境日本一へ ～



2 若者・女性を重視した人口減少対策の強化

8.2億円

(13事業)

～ ひなたで見つけた、わたしらしさ。～

- (1) 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり
- (2) UIJターンの更なる推進

日本一挑戦関係の総事業費

76.1億円

(98事業)

【継続計】

51.8億円

(50事業)

+

【新規等計】

24.3億円

(48事業)



3 持続可能な未来に向けた基盤づくり

24.8億円

(49事業)

- (1) 国内外との更なる交流拡大
- (2) 時代の変化に対応した力強い産業づくり
- (3) 安全・安心な暮らしの確保

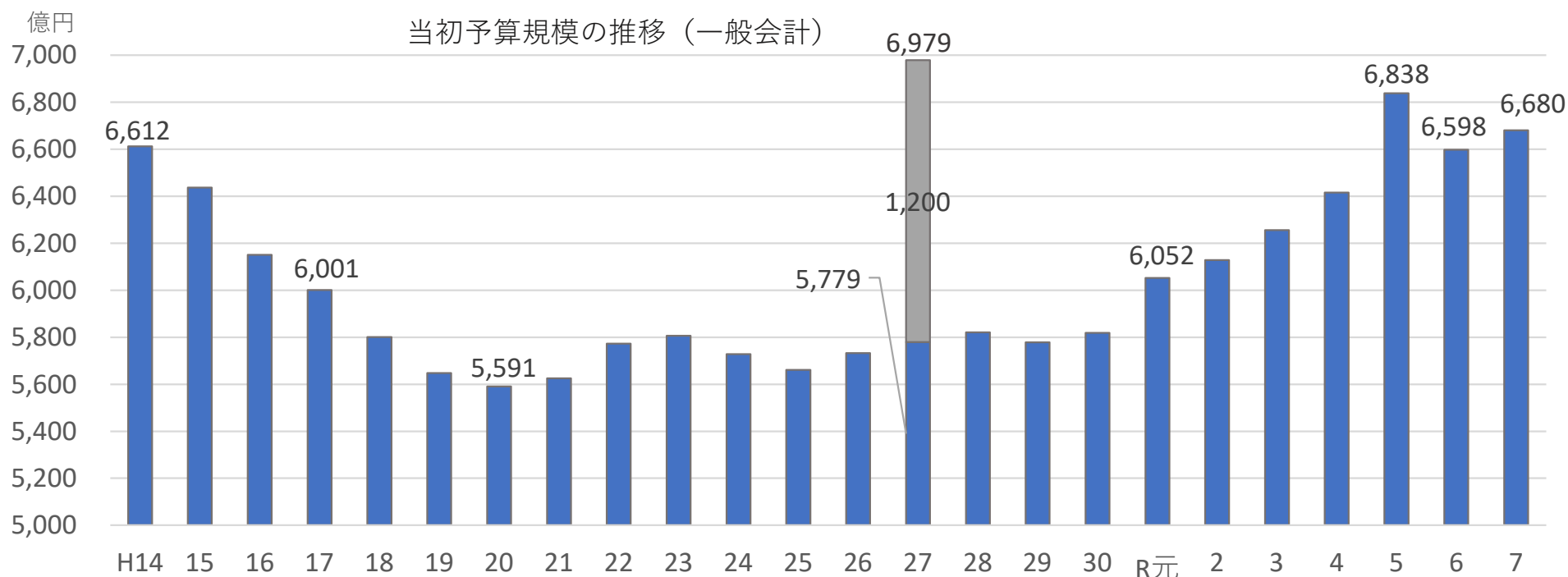
Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、社会保障関係費などの補助費等の増により、6,680億円（対前年度81.8億円、1.2%増）
- 平成14年度から平成20年度までの7年間で1,000億円超減少した後、平成21年度から平成30年度までは、国の経済対策等もある中、ほぼ横ばい
- 令和元年度に「防災・減災、国土強靱化対策」の追加等により、平成17年度以来6,000億円台となり、令和3年度から令和5年度までは、新型コロナ対策等に伴い増加
- 令和6年度以降、新型コロナ対策等が減となったものの、6,500億円を超える規模を維持

○一般会計当初予算の対前年度比の推移

（単位：％）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
対 前 年 度 比	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6	▲3.5	1.2

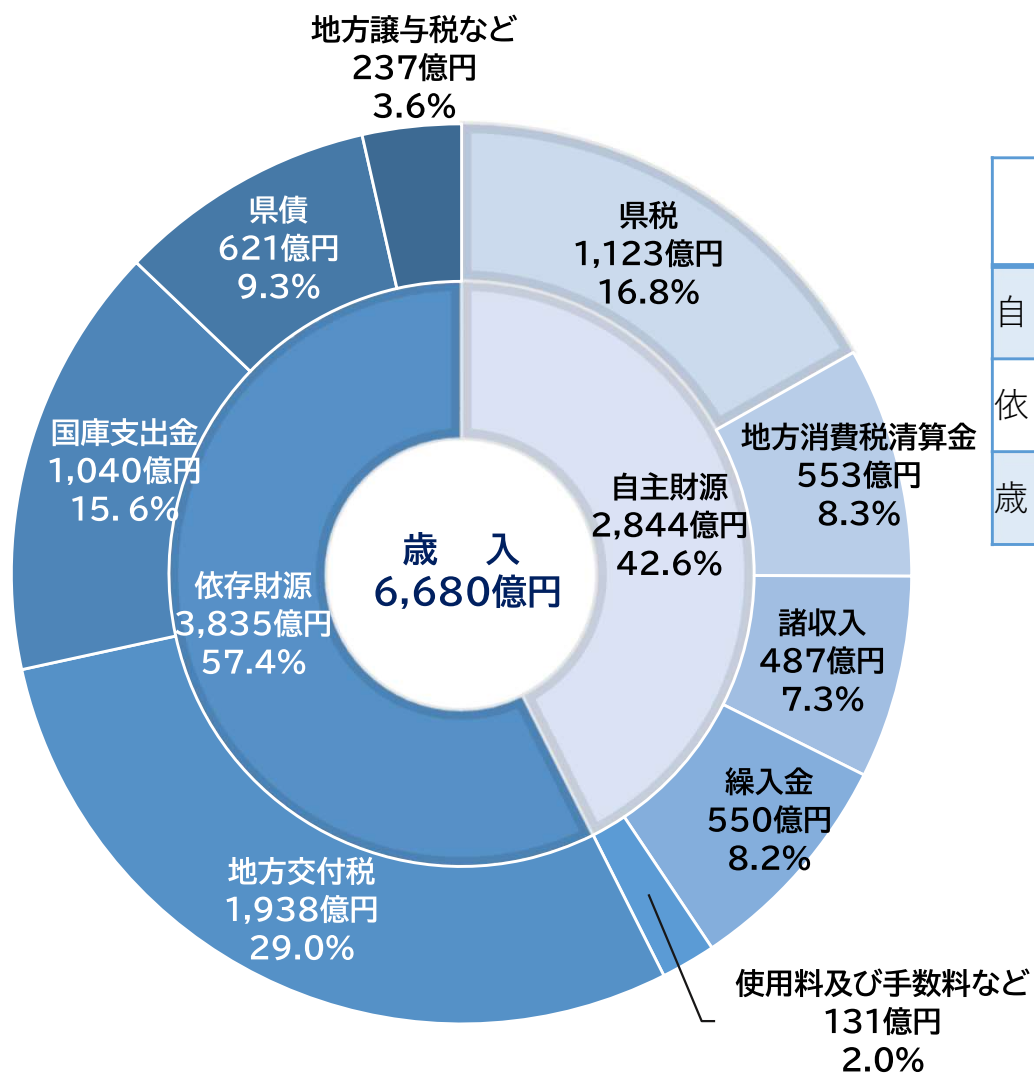


※ 平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後（以下、同じ）

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴

- 自主財源は、県税の増等により、2,844億円（対前年度66.5億円増）、比率42.6%（対前年度0.5ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金の増等により、3,835億円（対前年度15.2億円増）、比率57.4%（対前年度0.5ポイント減）



(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	2,844.2	2,777.6	66.5	2.4
依 存 財 源	3,835.4	3,820.2	15.2	0.4
歳 入 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

< 構成比 >

(単位：%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増減
自 主 財 源	42.6	42.1	0.5
依 存 財 源	57.4	57.9	▲0.5
歳 入 合 計	100.0	100.0	0.0

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

- 県税は、個人県民税や法人事業税の増等により、1,123億円（対前年度50.7億円、4.7%増）
- 地方消費税清算金は、全国の地方消費税総額の増により、553億円（対前年度10.4億円、1.9%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、550億円（対前年度34.2億円、6.6%増）
- 諸収入は、中小企業融資制度貸付金元利収入の減等により、487億円（対前年度22.6億円、4.4%減）

○自主財源の状況

（単位：億円、％）

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,844.2	42.6	2,777.6	42.1	66.5	2.4
県 税	1,123.1	16.8	1,072.4	16.3	50.7	4.7
地 方 消 費 税 清 算 金	552.7	8.3	542.4	8.2	10.4	1.9
分 担 金 及 び 負 担 金	18.8	0.3	25.8	0.4	▲6.9	▲27.0
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	1.4	94.1	1.4	▲0.1	▲0.1
財 産 収 入	14.8	0.2	12.3	0.2	2.5	20.5
寄 附 金	3.5	0.1	5.0	0.1	▲1.5	▲29.8
繰 入 金	550.3	8.2	516.1	7.8	34.2	6.6
（うち財政関係2基金）	(328.1)	(4.9)	(332.2)	(5.0)	(▲4.1)	(▲1.2)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	487.0	7.3	509.6	7.7	▲22.6	▲4.4

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
自 主 財 源 比 率	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6	42.1	42.6

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移（当初予算ベース）

（単位：％）

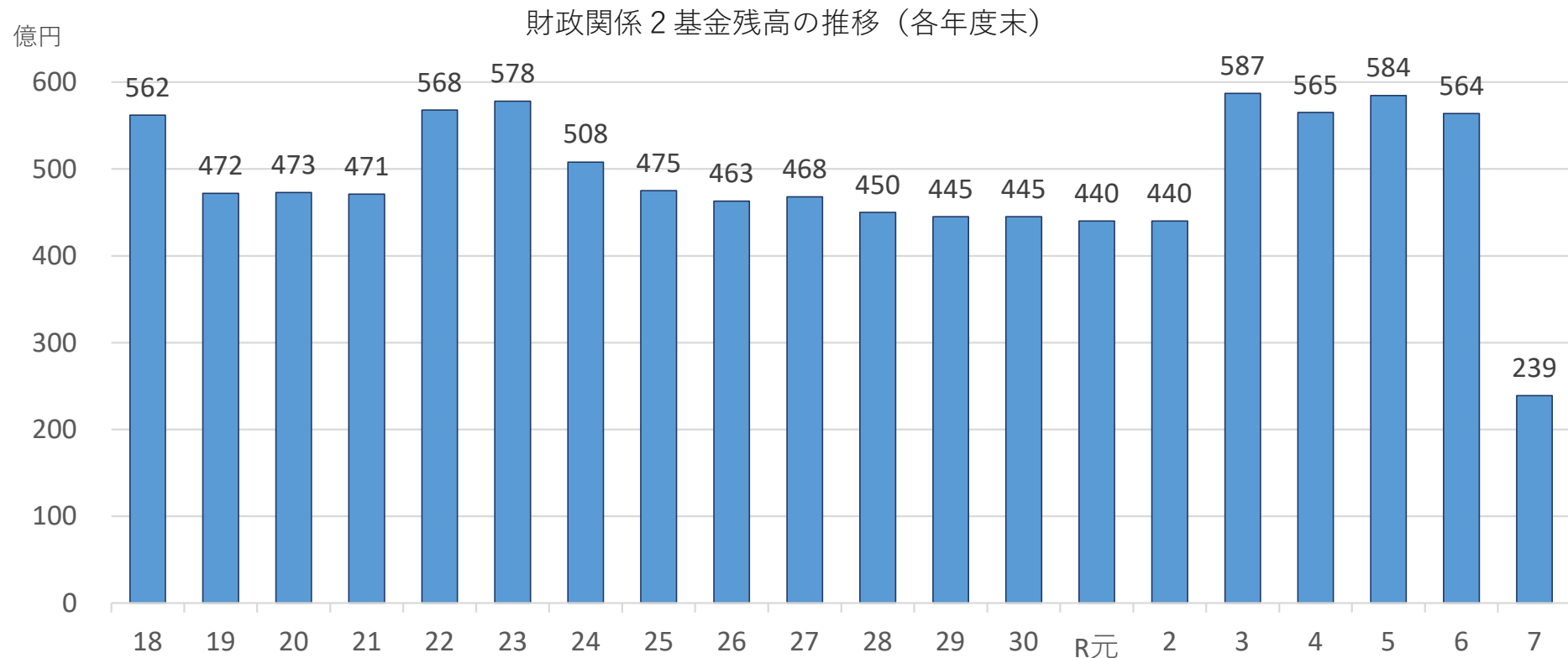
年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
県 税 伸 び 率	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8	0.5	4.7

○財政関係 2 基金残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	令和元	2	3	4	5	6	7
基 金 残 高（当 初）	227	231	237	335	257	254	239
基 金 残 高（年 度 末）	440	440	587	565	584	564	—

※ 当初の令和元年度、5年度は6月補正後、年度末の令和6年度は2月補正後



※ 令和6年度は2月補正後、令和7年度は当初予算編成後の見込額

※ 令和3年度以降は地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 地方特例交付金は、個人県民税の定額減税分の減等により、6億円（対前年度20.2億円、78.6%減）
- 地方交付税は、前年度を上回る1,938億円（対前年度19.9億円、1.0%増）
- 県債は、県有スポーツ施設整備費の減等により、621億円（対前年度40.6億円、6.1%減）
このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は、新規の発行額なし（対前年度13.6億円減）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
		当初予算	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源		3,835.4	57.4	3,820.2	57.9	15.2	0.4
地 方 譲 与 税		229.0	3.4	211.4	3.2	17.6	8.3
（ 特 別 法 人 事 業 譲 与 税 ）		(205.2)	(3.1)	(186.7)	(2.8)	(18.5)	(9.9)
地 方 特 例 交 付 金		5.5	0.1	25.7	0.4	▲20.2	▲78.6
地 方 交 付 税		1,937.7	29.0	1,917.8	29.1	19.9	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2.9	0.0	3.1	0.0	▲0.2	▲7.3
国 庫 支 出 金		1,039.8	15.6	987.6	15.0	52.3	5.3
県 債		620.5	9.3	674.6	10.2	▲54.2	▲8.0
（ 臨 時 財 政 対 策 債 除 く ）		(620.5)	(9.3)	(661.0)	(10.0)	(▲40.6)	(▲6.1)
（ 臨 時 財 政 対 策 債 ）		(0.0)	(－)	(13.6)	(0.2)	(▲13.6)	(皆減)

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地 方 交 付 税	1,937.7	1,917.8	19.9	1.0
臨時財政対策債	0.0	13.6	▲13.6	皆減
合 計	1,937.7	1,931.4	6.3	0.3

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県 債 発 行 額	620.5	674.6	▲54.2	▲8.0
(臨時財政対策債除く)	(620.5)	(661.0)	(▲40.6)	(▲6.1)
県 債 残 高	8,520.2	8,542.5	▲22.3	▲0.3
(臨時財政対策債除く)	(5,993.0)	(5,771.0)	(222.0)	(3.8)

※県債残高は、令和 7 年度は当初予算編成後、令和 6 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移（当初予算ベース）

(単位：%)

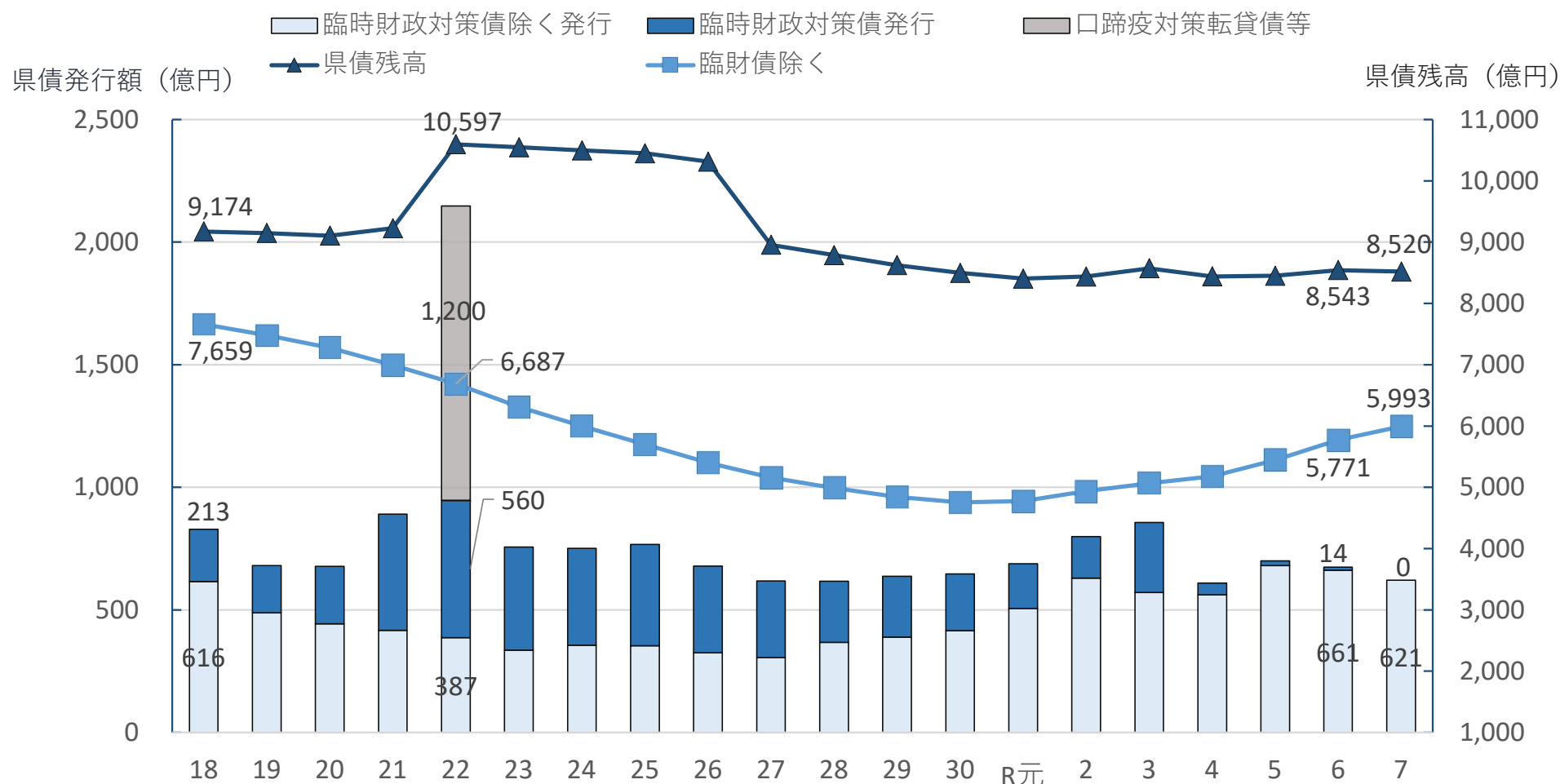
区 分	令和元	2	3	4	5	6	7
県 債 依 存 度	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0	10.2	9.3
(臨時財政対策債除く)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)	(10.0)	(9.3)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (2) 歳入予算の特徴 ②依存財源

- 令和7年度末の県債残高見込みは、8,520億円（対前年度末（見込み）22.3億円、0.3%減）
- 臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、5,993億円（対前年度末（見込み）222.0億円、3.8%増）

県債発行額及び県債残高の推移



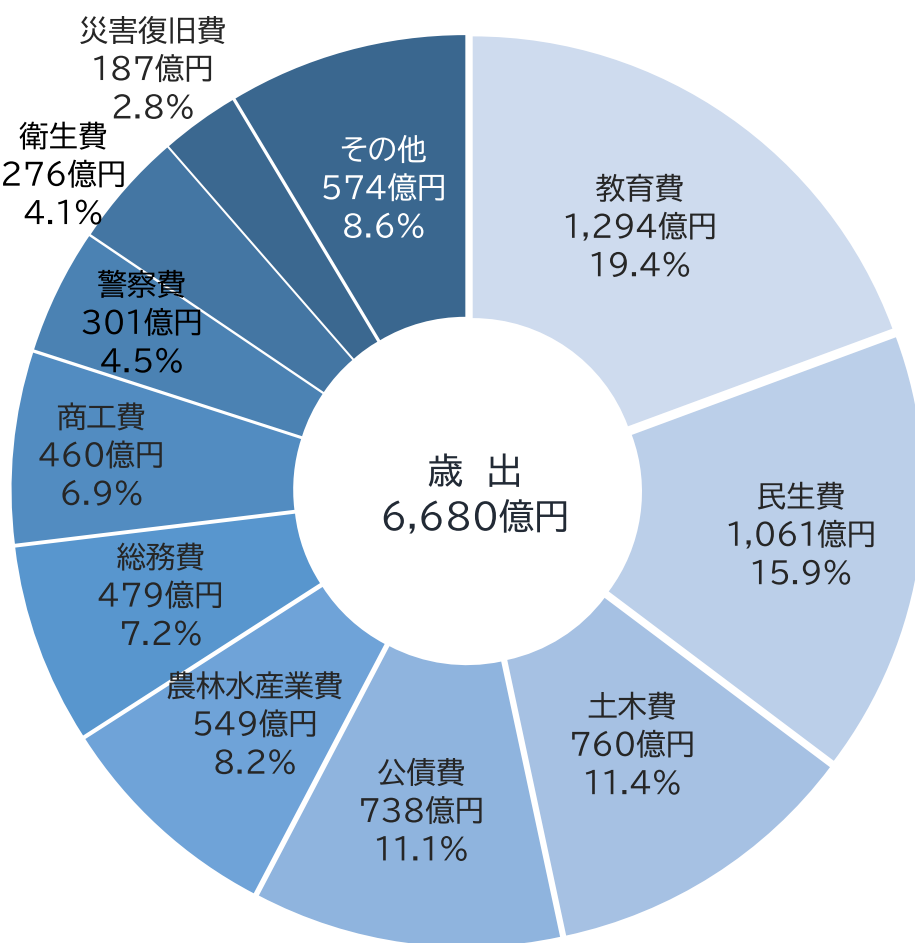
※ 口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する財団法人が、その運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債
 ※ 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後、令和7年度は当初予算編成後見込額

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ①款別の状況

- 総務費は、国民スポーツ大会事業費の減等により、479億円（対前年度75.1億円、13.5%減）
- 民生費は、県立施設維持管理費の増等により、1,061億円（対前年度50.5億円、5.0%増）
- 衛生費は、県立病院運営費貸付金の減等により、276億円（対前年度16.2億円、5.6%減）
- 教育費は、県立特別支援学校整備費の増等により、1,294億円（対前年度47.1億円、3.8%増）

○款別の状況

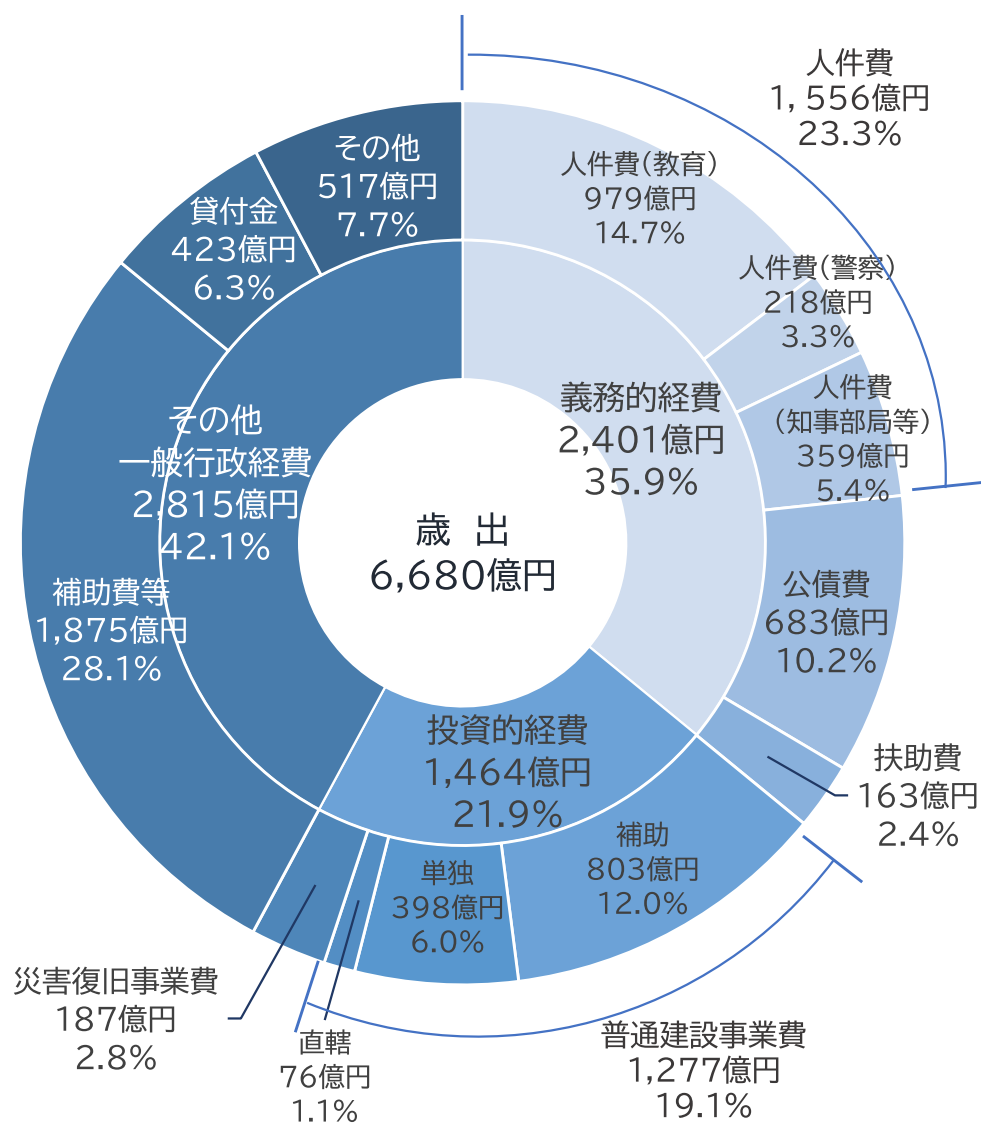
（単位：億円、%）



区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議 会 費	11.8	11.9	▲0.0	▲0.3
総 務 費	479.0	554.1	▲75.1	▲13.5
民 生 費	1,061.4	1,010.8	50.5	5.0
衛 生 費	275.8	292.0	▲16.2	▲5.6
労 働 費	17.5	18.0	▲0.5	▲2.9
農 林 水 産 業 費	548.5	540.9	7.7	1.4
商 工 費	460.3	470.0	▲9.7	▲2.1
土 木 費	759.9	721.8	38.1	5.3
警 察 費	301.3	299.6	1.7	0.6
教 育 費	1,294.1	1,247.0	47.1	3.8
災 害 復 旧 費	186.9	176.3	10.6	6.0
公 債 費	738.2	727.6	10.6	1.5
諸 支 出 金	543.8	526.9	16.9	3.2
予 備 費	1.0	1.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、扶助費の増により、2,401億円、比率35.9%（対前年度3.0億円、0.1%増）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,464億円、比率21.9%（対前年度19.2億円、1.3%増）
- その他一般行政経費は、公立学校情報機器整備事業の増等により、2,815億円、比率42.1%（対前年度59.6億円、2.2%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
義 務 的 経 費	2,401.1	2,398.1	3.0	0.1
人 件 費	1,555.6	1,564.4	▲8.8	▲0.6
扶 助 費	162.9	152.6	10.3	6.7
公 債 費	682.6	681.1	1.5	0.2
投 資 的 経 費	1,463.7	1,444.5	19.2	1.3
普通建設事業費	1,276.8	1,268.1	8.6	0.7
(うち補助)	(803.1)	(815.7)	(▲12.6)	(▲1.5)
(うち単独)	(398.1)	(372.3)	(25.9)	(6.9)
(うち直轄)	(75.5)	(80.2)	(▲4.7)	(▲5.8)
災害復旧事業費	186.9	176.3	10.6	6.0
その他一般行政経費	2,814.8	2,755.2	59.6	2.2
歳 出 合 計	6,679.6	6,597.8	81.8	1.2

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

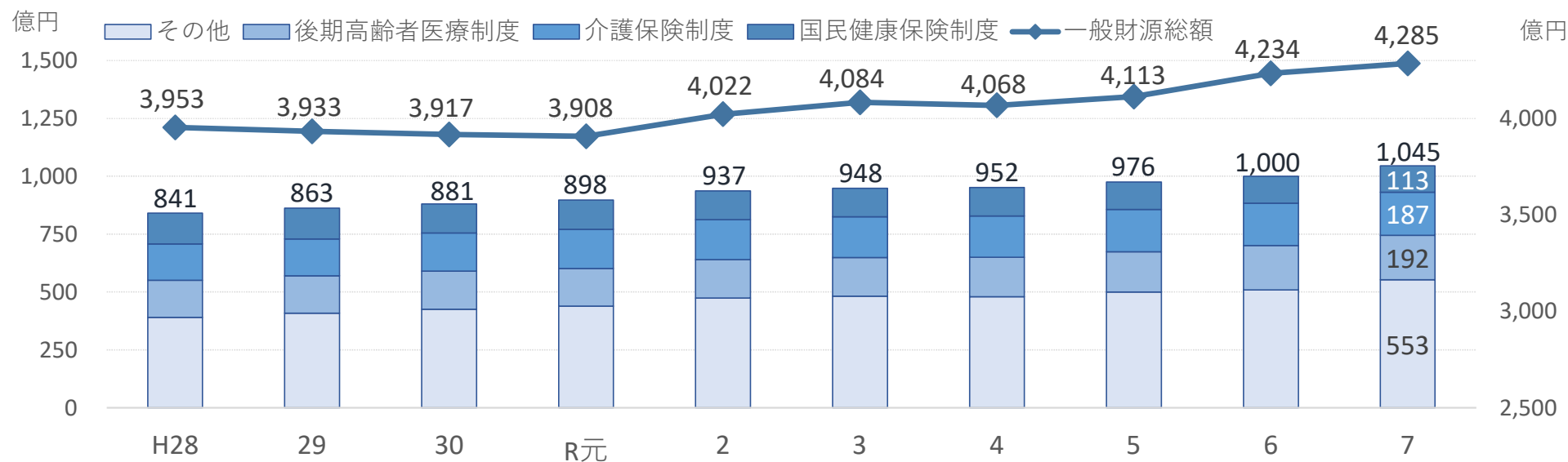
Ⅲ 予算案の概要 (3) 歳出予算の特徴 ③社会保障関係費の状況

- 消費税及び地方消費税の引上げ分は、地方税法等に基づき、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充当
- 引上げ分の地方消費税収152億円に対し、社会保障関係費(一般財源ベース)は、1,045億円

(単位：億円)

歳入 引上げ分の地方消費税収	事 項	予算額	うち一般財源	事 項	予算額	うち一般財源
151.6億円	後期高齢者医療制度	193.9	192.4	地域子ども・子育て支援事業費	24.8	24.8
歳出 社会保障関係費 (一般財源ベース)	介護保険制度	188.2	187.2	教育・保育給付費	125.5	125.5
1,044.5億円	国民健康保険制度	113.0	113.0	児童保護費	38.5	19.2
	医療介護総合確保基金事業費	61.8	9.5	児童手当県負担金	24.7	24.7
	指定難病医療費	19.5	9.8	子ども・子育て支援 計	213.5	194.2
	小児慢性特定疾病医療費	2.6	1.3	その他の社会保障に要する経費	438.9	337.1
	医療・介護 計	578.9	513.3	合 計	1,231.3	1,044.5

社会保障関係費（一般財源ベース）



※ いずれも各年度の当初予算額

Ⅲ 予算案の概要（４）特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の増等により、795億8,100万円（対前年度52億円、7.0%増）
- 小規模企業者等設備導入資金特別会計は、高度化資金借入金償還の増等により、6億1,100万円（対前年度3億2,500万円、113.8%増）

（単位：百万円、％）

会 計 名	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
開 発 事 業 特 別 資 金	21.1	20.0	1.0	5.2
公 債 管 理	79,580.8	74,389.0	5,191.8	7.0
国 民 健 康 保 険	109,873.3	111,259.4	▲1,386.2	▲1.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	234.6	286.6	▲52.0	▲18.2
山 林 基 本 財 産	152.0	141.0	11.1	7.8
拡 大 造 林 事 業	166.9	199.9	▲33.0	▲16.5
林 業 改 善 資 金	921.5	914.5	7.0	0.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	611.2	285.9	325.4	113.8
えびの高原スポーツレクリエーション施設	4.2	52.4	▲48.1	▲91.9
県 営 国 民 宿 舎	152.4	99.1	53.3	53.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	173.5	235.9	▲62.4	▲26.4
公 共 用 地 取 得 事 業	1,004.7	846.0	158.7	18.8
港 湾 整 備 事 業	1,165.2	1,407.1	▲241.9	▲17.2
県 立 学 校 実 習 事 業	240.2	231.1	9.1	3.9
育 英 資 金	5,526.0	4,992.2	533.8	10.7
合 計	199,827.7	195,360.2	4,467.5	2.3

Ⅲ 予算案の概要 (5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、固定資産除却費の減等により、102億1,700万円（対前年度8億6,900万円、7.8%減）
 - 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億3,500万円（対前年度1億6,400万円、20.6%減）
 - 地域振興事業会計は、修繕費の減等により、3,900万円（対前年度1,100万円、21.6%減）
 - 県立病院事業会計は、資産購入費の減等により、555億8,300万円（対前年度11億8,100万円、2.1%減）
- ※一般会計からの繰出金は、診療報酬では賄うことが困難な経費の増（人事委員会勧告に伴う給与改定、物価高騰に伴う診療材料費等の増）等により、76億4,100万円（対前年度9億1,700万円、13.6%増）

（単位：百万円、%）

会 計 名	令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
電 気 事 業 会 計	10,217.4	11,086.3	▲868.9	▲7.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	634.7	799.2	▲164.4	▲20.6
地 域 振 興 事 業 会 計	39.2	50.0	▲10.8	▲21.6
県 立 病 院 事 業 会 計	55,583.0	56,764.0	▲1,181.1	▲2.1
合 計	66,474.3	68,699.5	▲2,225.2	▲3.2

○ 子ども・若者 ～日本一生み育てやすい県へ～

⑧第2子保育料負担軽減

2億700万円

市町村と連携し、第2子保育料の負担を軽減

※現 行：公費 1/2～(国1/4、県1/8、市町村1/8～) 保護者 1/2以内

R7.9～：公費 3/4～(国1/4、県1/4、市町村1/4～) 保護者 1/4以内



⑨放課後児童クラブ待機児童解消加速化

九州
初

1,300万円

放課後児童クラブに準じた小規模な「こどもの居場所」の運営費支援、放課後児童クラブ等への児童の送迎費用(燃料費、車両リース料等)支援



⑩結婚支援サービス利用促進

九州
初

2,400万円

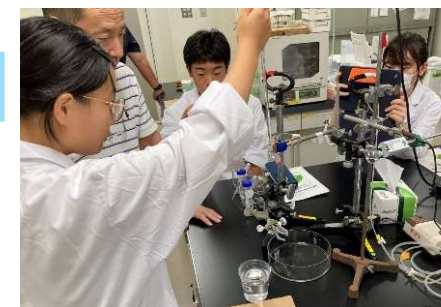
結婚を希望する県内の独身者(20～39歳)に対して、民間のマッチングアプリ等の利用料支援(あわせて、みやざき結婚サポートセンターの新規登録料を無料化)



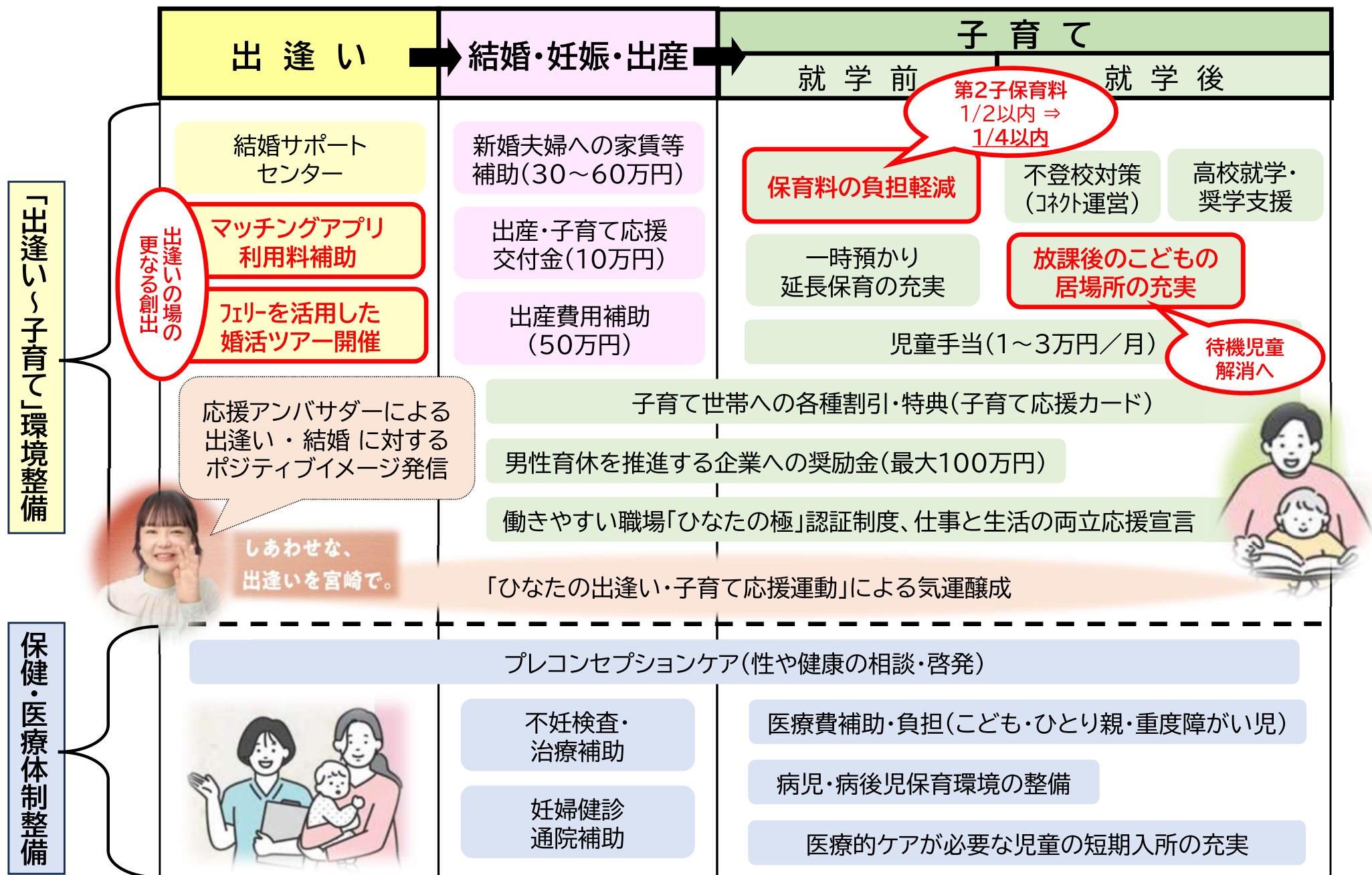
⑪科学で切り拓く未来みやざき人財創出

3,200万円

小中高生が国内外の最先端の科学技術に直接触れて学ぶ機会の創出、科学への興味・関心を育むイベント等の開催



◎施策の体系(出逢い・結婚・子育て関係)



○ グリーン成長 ～再造林率日本一へ～

⑧植栽未済地解消緊急対策

2,000万円

林業採算性の高い植栽未済地において植栽の妨げとなっている灌木等除去費用支援



⑨次代の建築廃材縮減促進

2,700万円

一定量以上の県産木材を使ったリノベーション費用支援、非住宅木造建築の建築費支援



⑩みやざき木の魅力発信

3,000万円

県庁内に県産木材の魅力展示スペース設置、PR効果の高い商業施設等における内装木質化支援



⑪みやざき茶有機転換推進

1,900万円

海外需要の高い有機茶の生産拡大のための機械等の整備支援、各種品評会等に向けた生産指導の実施



○ スポーツ観光 ～スポーツ環境日本一へ～

⑧屋外型トレーニングセンター環境整備

1億800万円

屋外型トレーニングセンターに観客席(600席程度)及びアスリートが休息できる東屋の新設



⑨大規模合宿・キャンプ等受入体制整備

3,300万円

WBC侍ジャパン宮崎キャンプの運営(誘客、交通対策等)経費の負担、キャンプに向けたライドシェア導入支援



⑩国際テニス大会誘致

500万円

全面改修中の県総合運動公園庭球場にテニスの国際大会(男子・女子)を誘致するための協賛企業募集活動



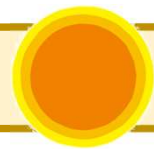
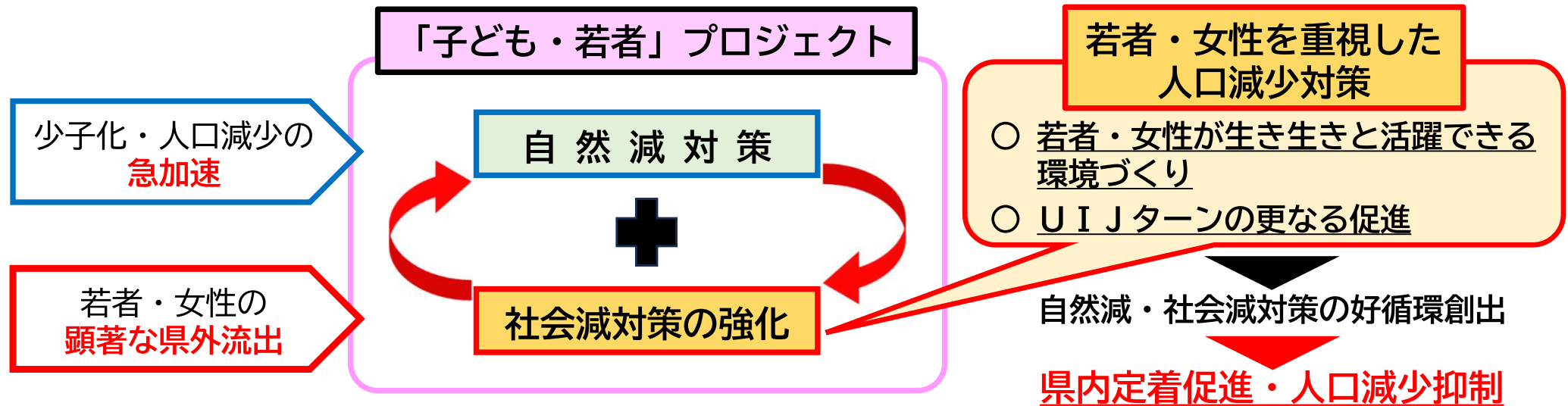
ツール・ド・九州開催

8,100万円

ツール・ド・九州2025大会の本県開催に伴う運営(会場設営等)経費、周知広報や当日のステージイベント開催経費等の負担



◎施策の背景(若者・女性を重視した人口減少対策の強化)



～ひなたで見つけた、わたしらしさ。～

1 県内定着・活躍促進の機運醸成

- みやざき女性の活躍推進会議の機能強化
- 女性活躍促進に向けたアウトリーチ支援
- 男女共同参画センターの体制強化 など



2 柔軟で多様な働き方ができる企業の拡大

- ①女性にやさしい職場環境づくりに取り組む企業の支援 (ソフト・ハード)
- 働き方改革、業務効率化の支援 など



3 若者・女性のチャレンジ応援

- ①若者のU I J ターン就職支援
- ①非正規労働者等の正規雇用への転換支援
- ②若者・女性等のキャリア形成、スキルアップ、起業支援
- 女性就業支援センターの体制強化
- ②中高生が県内企業の魅力に触れる機会の拡大
- など



○ 若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり

⑧女性にやさしい職場づくり応援

9,500万円

女性が働きやすい職場環境の整備(施設整備、備品購入等)支援、えるぼし認定の取得など女性活躍の取組を行う企業への奨励金支給



⑨女性・若者応援！起業チャレンジ支援

2,600万円

女性・若者を対象としたビジネスプランコンテストの開催と受賞者への起業経費支援、女性や若者に魅力ある地域づくりに資する起業経費支援



○ UIJターンの更なる推進

⑩若者UIJターン促進

8,100万円

従来の移住支援金の対象とならない三大都市圏等在住 1年以上 5年未満の若者(29歳以下)への本県移住・就業を支援する給付金支給



⑪若者等ふるさと就職応援

3,900万円

本県にUIJターン就職する新卒者などへの引っ越し費用等支援(国制度の対象となる東京からのUIJターン者に加え、他地域からのUIJターン者も県単独で広く支援)



○ 国内外との更なる交流拡大

⑧インバウンド向け二次交通対策強化

4,100万円

宮崎空港と宮崎市内を結ぶ国際線接続バスの運行開始支援、鹿児島空港と本県を結ぶ高速バスの実証運行支援



⑨推し活で日本のひなたプロモーション

3,800万円

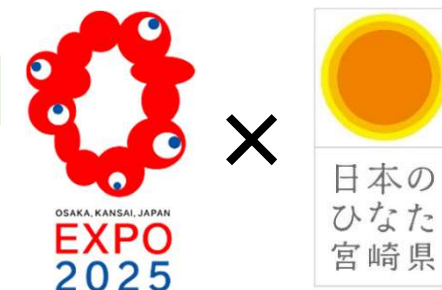
アイドルやアニメ、漫画などを応援する“推し活”をきっかけとしたプロモーション(県内周遊企画等)の実施



⑩2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR

3,900万円

万博における九州7県合同イベント運営(会場設営等)経費の負担、本県PRブース設置



⑪みやざきブランドファン拡大

3,200万円

「みやざきブランド」の情報発信、新マークを活用した関連イベント・フェアの開催、大学等と連携した商品創出支援



○ 時代の変化に対応した力強い産業づくり

⑧外国人材定着促進支援

4,100万円

外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口の設置、出張相談会の実施、企業訪問による課題掘り起こし、受入・定着・業務体制構築に向けた伴走支援

※外国人の生活面(医療、教育等)に関する相談は、既設の「みやざき外国人サポートセンター」で対応しており、今後、両窓口で外国人の「暮らし」と「仕事」を総合的に支援



⑨産業DXトータルサポート

2億4,700万円

企業向けのDXに関する相談窓口の設置・セミナーの開催、デジタル実装・活用に向けた伴走支援と導入経費支援



⑩みやざき地域経済けん引企業等育成

3,700万円

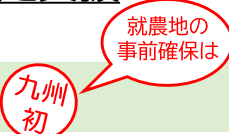
今後、本県の地域経済をけん引していくことが期待される中小企業の経営戦略、人材戦略の策定・実装に向けた伴走支援



⑪新規就農者確保総合対策

9億4,400万円

新規就農者のための研修施設・資材の整備費用支援、就農地の事前確保・保全に対する支援



○その他、「シリコンアイランド九州」の実現に向け、引き続き、半導体関連の企業誘致や人材育成を市町村、産業界、大学と連携して推進(7,400万円)

○ 安全・安心な暮らしの確保

⑨災害ボランティア支援体制整備



900万円

市町村における災害ボランティアの総合調整のための組織づくり等の支援



⑨消防学校訓練機能強化

2億2,600万円

消防学校に女性消防職員・消防団員のための女子寮整備(R8年度供用予定)
実践的な火災訓練施設(AFT)の整備に向けた設計(R9年度供用予定)



⑨重度障がい者(児)医療費公費負担

1,700万円

身体障がい者や知的障がい者に加え、新たに精神障がい者の医療費を助成(対象は精神障害者保健福祉手帳1級所持者の通院及び精神科以外の入院医療費)

※事業費は、新たに追加した精神障がい者の医療費助成分



⑨都城警察署整備

6,400万円

都城警察署の建替整備に向けた基本構想策定等(現地建替。R12年度供用予定)



○その他、国の国土強靱化対策と一体的に取り組むため、県土強靱化に係る県単独の公共事業予算について、増額して7年連続で対応(69億8,200万円)

※公共事業全体で3年連続1,000億円超を措置



○ その他

- ⑨第30回宮崎国際音楽祭・県劇開館30周年記念
- ⑨第30回若山牧水賞記念

4,300万円
600万円

宮崎国際音楽祭、若山牧水賞の30周年を記念した各種イベントの実施
(国際音楽祭:県民合唱団による第九の公演、若山牧水賞:記念シンポジウム)

※県立美術館開館30周年記念事業(記念講演会、県民リクエストによる作品展示等)も実施予定



Bokusui Award 30th Anniversary

- ⑨職員確保・定着強化

1,000万円

技術系職員向けの実務研修型インターンシップや1dayインターンシップの実施、
職員の成長を後押しする資格取得支援



- ⑨畜産試験場機能強化計画策定

2,000万円

畜産試験場の研究体制の機能強化や運営の合理化に向けた調査・検討



- ⑨高等特別支援学校整備

32億6,400万円

知的障がいのある生徒の教育の充実のため、県内初の高等特別支援学校を整備
(新校舎はみやざき中央支援学校敷地内に整備。R9年度開校予定)



○ その他

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

113億4,400万円

【主な事業】

○県有スポーツ施設整備 81億800万円

新体育館メインアリーナ、県総合運動公園庭球場の整備 等

○日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備 3億8,900万円

競技役員養成、広報活動、競技用具整備 等

②宮崎国スポ強化戦略プロジェクト 2億2,800万円

競技団体等における競技力向上の取組支援(女性アスリート向けの取組を強化)

②社会人アスリート等確保 2,200万円

アスリート等と県内企業との雇用マッチング会の実施 等

九州初
マッチング会
の実施は



新体育館メインアリーナ



県総合運動公園庭球場



新ユニフォーム

Ⅲ 予算案の概要 (6) 重点施策等 ④その他

○ その他(県庁のしごと刷新)

～アウトソーシング・ICT化による業務改革～

②生成AI活用による業務効率化支援

3,200万円

生成AIシステムの全庁的導入、会計事務等に対応した庁内向けチャットボット構築



③本庁舎修繕業務のアウトソーシング

2,300万円

不具合発生の都度、職員が発注や施工の調整、工事費支払いを行っている本庁舎の小規模修繕工事(100万円未満)を一括して外部委託



④死亡野鳥対応業務のアウトソーシング

九州初

800万円

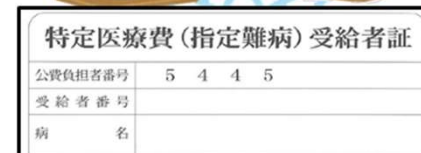
休日などを含め年間を通じて各振興局等の職員が対応している死亡野鳥の回収、周辺の消毒業務等を外部委託(回収後の簡易検査は引き続き職員で対応)



⑤指定難病等業務効率化

6,900万円

各保健所の保健師が実施している指定難病患者の受給者証更新等に係る一部の事務の外部委託及び情報共有円滑化のための新システム導入



⑥家畜防疫業務デジタル化推進

300万円

各家畜保健衛生所の獣医師が実施している農場巡回において、その場で巡回記録をシステムへ直接入力可能なタブレット等配置



Ⅳ 参考 令和6年度2月補正予算案の概要

○ 国の経済対策（補正予算第1号）を踏まえ、物価高対策や「地方創生2.0」に関連する予算を2月補正で措置し、令和7年度当初予算と一体的に展開

※国補正に伴う国土強靱化対策（公共事業）については、先行して11月補正で予算化

○ 国の経済対策(補正予算第1号)関係事業 約165億円

物価高騰対応重点支援地方交付金関係

61億8,000万円

【主な施策】

○プレミアム付商品券等の発行支援 5億9,000万円
プレミアム付商品券等を発行する市町村に対する支援

○県立・私立学校における給食・寮食費や光熱費への支援 6,400万円
県立・私立学校の給食・寮食費支援、私立学校等の光熱費支援

○交通・物流事業者に対する支援 3億4,200万円
バス・トラック・タクシー等の燃料費支援、バス無料デーの実施支援 等

○医療・介護・福祉施設に対する支援 28億800万円
病院(県立病院含む)・薬局・介護施設・障がい者施設等の光熱費等支援

○その他の中小企業者・農林水産業者に対する支援 23億7,500万円
光熱費支援、コスト削減・生産性向上のための機械・設備整備支援 等



Ⅳ 参考 令和6年度2月補正予算案の概要

新しい地方経済・生活環境創生交付金関係

3億900万円

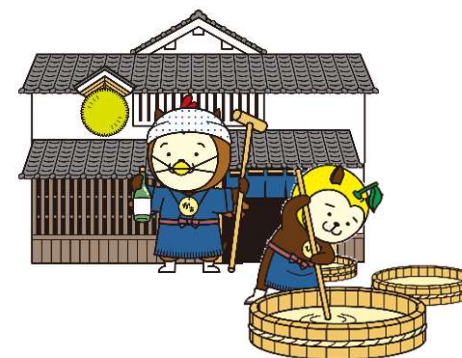
【主な施策】

○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録10周年に向けた取組 4,300万円
エコツーリズムのモデルコース造成、インバウンド対応のHP開設 等

○子ども伝統文化祭開催 600万円
子どもたちの参画による伝統芸能の文化祭の開催(実際の開催はR8・R9年度)

○福祉避難所における資機材の整備 2,900万円
福祉避難所となる特別支援学校へ段ボールマットやユニバーサルトイレ等を整備

○宮崎の本格焼酎の魅力発信に対する支援 3,300万円
「伝統的酒造り」ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした本県焼酎の国内外へのPR



その他の国庫補助関係(非公共)

77億6,800万円

【主な施策】

○介護サービス等に従事する職員の処遇改善等に向けた支援 11億3,000万円
事業所に対し、福祉・介護職員1人あたり5.4万円相当を補助

○農林業等の生産性向上・輸出拡大に向けた支援 31億3,600万円
有機茶処理加工施設、畜産バスターミナ施設、木材加工流通施設の整備支援 等

○農業の円滑な経営継承に向けた支援 3億6,000万円
親元就農を含む新規就農者向けの農業用機械・施設の導入支援等

